

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クエスト
 コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 和朗
 (氏名) 山越 千秋

TEL 03-3453-1181

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,380	4.7	177	14.1	193	12.0	123	18.6
26年3月期第3四半期	5,139	2.3	155	△3.2	172	△1.6	104	△14.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 188百万円 (12.5%) 26年3月期第3四半期 167百万円 (29.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	23.94	—
26年3月期第3四半期	20.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	4,764	3,748	78.7	725.19
26年3月期	4,831	3,621	75.0	700.56

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,748百万円 26年3月期 3,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	5.8	350	29.4	360	24.2	210	26.5	40.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,487,768 株	26年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	318,775 株	26年3月期	318,473 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	5,169,196 株	26年3月期3Q	5,169,735 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に企業収益、雇用・所得環境に改善傾向がみられ、緩やかな回復基調となりました。一方で急激な円安進行による原材料価格の上昇、消費税率引き上げの影響の長期化など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2014年11月分確報」の情報サービス業の項によると、11月の売上高は前年同月比2.5%の増加となり16ヶ月連続の増加で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、ITの「所有」から「利用」へのシフト、クラウドコンピューティングの浸透、アウトソーシング化の加速・進展、スマートデバイスの急速な普及、ビッグデータの活用など、急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

[1] 事業構造の変革

事業を時間精算で対価をいただく「運用・保守の代行・支援」と「コンサルティング」、成果物で対価をいただく顧客への「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」に分け、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高める。

- ・「ソリューションの提供」では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPや、クラウドベンダーとのアライアンスによるクラウドサービスに重点を置きながら、当社の有する各種ソリューション基盤を確立する。
- ・「アウトソーシング・請負型システム構築」では、オフサイト、ニアショア、オフショアビジネスの比重を高める。

[2] 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立する。

[3] 事業体質の強化

- ・品質本位の管理体制の強化
- ・当社の技術やリソースを補完する協会社マネジメントの強化
- ・ソリューション事業、アウトソーシング事業の強化に向けた営業革新
- ・プロジェクトリーダー、プロジェクトマネジャーの育成強化

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比4.7%増の53億80百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比14.1%増の1億77百万円、経常利益は前年同期比12.0%増の1億93百万円、四半期純利益は前年同期比18.6%増の1億23百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、大手電機メーカーグループ顧客（半導体等）や通信系顧客、金融系顧客からの開発案件が増加し、売上高は前年同期比9.8%増の28億15百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメントの強化により不採算案件が減少し前年同期比15.7%増の3億76百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手システムインテグレーターやグローバルITベンダーとの協業案件増加により、売上高は前年同期比4.1%増の23億97百万円、セグメント利益は増収効果により前年同期比6.9%増の3億81百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比38.4%減の1億67百万円、セグメント利益は前年同期比49.7%減の7百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

3. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は47億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。これは主に売掛金が1億66百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は10億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が1億32百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は37億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加しました。これは主に利益剰余金が63百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が52百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が146,694千円減少し、利益剰余金が94,412千円増加しております。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,569	2,223,239
売掛金	1,095,373	928,780
有価証券	301,212	502,990
仕掛品	10,612	87,417
その他	231,542	180,115
流動資産合計	3,681,311	3,922,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,595	133,595
減価償却累計額	△62,010	△64,553
建物(純額)	71,584	69,041
土地	69,864	69,864
その他	113,127	110,905
減価償却累計額	△93,436	△89,405
その他(純額)	19,691	21,499
有形固定資産合計	161,141	160,406
無形固定資産	41,856	33,526
投資その他の資産		
投資有価証券	715,442	490,646
その他	231,981	157,824
投資その他の資産合計	947,423	648,470
固定資産合計	1,150,421	842,403
資産合計	4,831,732	4,764,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,985	182,619
未払法人税等	120,520	333
賞与引当金	247,729	137,007
プロジェクト損失引当金	2,113	1,564
その他	259,481	428,964
流動負債合計	813,829	750,489
固定負債		
退職給付に係る負債	376,632	244,484
役員退職慰労引当金	19,875	21,475
固定負債合計	396,507	265,959
負債合計	1,210,337	1,016,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,898	492,901
利益剰余金	2,863,008	2,926,077
自己株式	△222,236	△222,473
株主資本合計	3,624,702	3,687,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,245	142,095
為替換算調整勘定	2,364	5,034
退職給付に係る調整累計額	△94,917	△86,168
その他の包括利益累計額合計	△3,307	60,962
純資産合計	3,621,394	3,748,497
負債純資産合計	4,831,732	4,764,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,139,541	5,380,743
売上原価	4,417,572	4,648,019
売上総利益	721,968	732,724
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	197,901	196,490
役員報酬	90,905	87,271
賞与引当金繰入額	11,157	10,352
退職給付費用	12,365	12,311
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	3,600
その他	251,882	245,431
販売費及び一般管理費合計	566,612	555,455
営業利益	155,355	177,268
営業外収益		
受取利息	5,617	4,593
受取配当金	8,928	9,241
その他	3,407	2,820
営業外収益合計	17,953	16,656
営業外費用		
為替差損	673	542
その他	32	14
営業外費用合計	705	556
経常利益	172,602	193,367
税金等調整前四半期純利益	172,602	193,367
法人税、住民税及び事業税	30,234	23,510
法人税等調整額	38,023	46,100
法人税等合計	68,257	69,610
少数株主損益調整前四半期純利益	104,345	123,756
四半期純利益	104,345	123,756

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,345	123,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,628	52,849
為替換算調整勘定	2,174	2,670
退職給付に係る調整額	—	8,748
その他の包括利益合計	62,802	64,269
四半期包括利益	167,147	188,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,147	188,026

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。